

# 平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	選挙啓発事業			会計	款	項目	大事	小事
				01	02	04	02	01
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）			主管課	選挙管理委員会事務局		
施策	6-1	市民参加の地域社会づくり			主管課長	鈴木 忠		

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	有権者	意図	投票率の低下を防ぎ、有権者の政治や選挙への意識の向上を図り、選挙が選挙人の自由な意思によって公正かつ適正に行われるよう政治意識の向上に努める。
事業内容	市民まつりや成人式会場での常時街頭啓発や選挙時における街頭啓発を実施し、投票率の向上や公正な選挙の実現を図っている。 選挙権年齢が18歳以上への引き下げに伴い、市内高校での出前授業を実施する。			
事業開始から現在までの状況変化	期日前投票の施行及びその事由緩和等の法改正で不在者投票を含め、期日前投票が増加しているものの、投票率は依然として低落傾向にある。 公職選挙法が改正され、平成28年6月19日以降の国政選挙から選挙権年齢が18歳以上に引き下げられることに伴い、若年層に対する選挙啓発が一層重要視されている。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	千葉県議会議員一般選挙投票率			36.83	
②	流山市長選挙投票率			47.14	%	↑↑↑	
③	流山市議会議員一般選挙投票率			47.15	%	↑↑↑	
④					%	↑↑↑	
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						
事務事業のコスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>千葉県議会議員一般選挙の投票率は前々回比3.93ポイント下がった。</li> <li>流山市長選挙の投票率は前回比3.22ポイント、流山市議会議員一般選挙は前回比3.21ポイント下がった。</li> <li>公職選挙法が改正され、平成28年6月19日以降に公示される国政選挙から選挙権年齢が18歳以上に引き下げられることとなった。</li> <li>高校での選挙出前講座を実施したため、事業費が増加した。</li> </ul>			
事務事業の総コスト(a=b+c)	2,111,100	2,088,000	5,677,132				
事業費(b)(円)	15,000	15,000	29,632				
うち一般財源	15,000	15,000	29,632				
職員給与費(c)(円)	2,096,100	2,073,000	5,647,500				
人役・職員(人)	0.30	0.30	0.75				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)	(建設又は取得年度のみ記入)						
想定耐用年数(年)	(建設又は取得年度のみ記入)						

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	有権者の増加した投票区の分設及びおたかの森出張所に期日前投票所を設置する。選挙権年齢18歳以上への引き下げの法改正の動向を踏まえ、小・中・高校への出前講座の実施を検討す	③取組の課題	投票所及び期日前投票所を新設したが、県議選挙及び市長市議選挙の投票率は低下した。
②今年度(H27)に実施した取組	投票区分設及びおたかの森出張所に期日前投票所を設置した。市内高校への選挙出前講座を実施した。	④今後の改善計画	期日前投票率は増加傾向にあるため、引き続き期日前投票所の設置場所及び期間の周知を行う。市内高校への選挙出前講座を継続的、計画的に実施すべく、高校と協議する。